

令和 7 年度

廿日市市一般会計補正予算
(第 5 号)

広島県廿日市市

議案第 90 号

令和 7 年度廿日市市一般会計補正予算（第 5 号）

令和 7 年度廿日市市の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 885,050 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 68,446,950 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 既定の債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年 12 月 15 日提出

廿日市市長 松 本 太 郎

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	10,864,526	864,250	11,728,776
	2 国庫補助金	3,441,929	864,250	4,306,179
19	繰入金	5,495,420	20,800	5,516,220
	2 基金繰入金	5,408,950	20,800	5,429,750
歳 入 合 計		67,561,900	885,050	68,446,950

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	10,090,723	496,400	10,587,123
	1 総務管理費	8,753,072	496,400	9,249,472
3	民生費	24,733,647	367,850	25,101,497
	2 児童福祉費	12,006,922	367,850	12,374,772
5	農林水産業費	1,441,539	20,800	1,462,339
	3 水産業費	183,450	20,800	204,250
歳 出 合 計		67,561,900	885,050	68,446,950

第2表 繰越明許費

款	項
③ 民 生 費	2 児 童 福 祉 費

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項
かき養殖の経営安定に向けた緊急対策資金の融通に関する利子補給金

事業名	金額
物価高対応子育て応援手当支給事業 交付金、事務費	千円 604

期間	限度額
令和7年度から 令和17年度まで	千円 68,000

令和 7 年度

廿日市市一般会計歳入歳出
補正予算事項別明細書
(第 5 号)

広島県廿日市市

1 総括
(歳入)

一般会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金

864,250千円

2 項 国庫補助金

864,250千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	千円 686,446	千円 496,400	千円 1,182,846
2 民生費国庫補助金	634,894	367,850	1,002,744
計	3,441,929	864,250	4,306,179

1 9 款 繰入金

20,800千円

2 項 基金繰入金

20,800千円

1 財政調整基金繰入金	2,120,167	20,800	2,140,967
計	5,408,950	20,800	5,429,750

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 496,400	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	千円 496,400
4 児童福祉費補助金	367,850	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 364,000 × 10 / 10 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 3,850 × 10 / 10	364,000 3,850

1 財政調整基金繰入金	20,800	財政調整基金繰入金	20,800

15款 国庫支出金 19款 繰入金

3 歳 出

2 款 総務費

496,400千円

1 項 総務管理費

496,400千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
14 食料品等物 価高騰対策 支援事業費	千円 0	千円 496,400	千円 496,400	千円 496,400 国庫支出金 496,400	千円	千円	千円
計	8,753,072	496,400	9,249,472	496,400	0	0	0

3 款 民生費

367,850千円

2 項 児童福祉費

367,850千円

1 児童福祉総 務費	1,332,303	367,850	1,700,153	367,850 国庫支出金 367,850			
計	12,006,922	367,850	12,374,772	367,850	0	0	0

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 2,000	001 職員給与費	千円 2,000
		時間外勤務手当	
10 需用費	1,000	002 食料品等物価高騰対策支援事業	494,400
11 役務費	17,400	食料品等物価高騰対策支援事業委託料	70,000
12 委託料	70,000	食料品等物価高騰対策支援給付金	345,000
		食料品等物価高騰対策支援給付金（非課税世帯追 加交付分）	60,000
13 使用料及び賃 借料	1,000	事務費（後納郵便料外）	19,400
18 負担金、補助 及び交付金	405,000		

3 職員手当等	500	007 職員給与費	500
		時間外勤務手当	
10 需用費	100	008 物価高対応子育て応援手当支給事業	367,350
11 役務費	2,550	物価高対応子育て応援手当支給事業委託料	700
12 委託料	700	物価高対応子育て応援手当 事務費（手数料外）	364,000 2,650
18 負担金、補助 及び交付金	364,000		

2 款 総務費 3 款 民生費

5 款 農林水産業費

20,800千円

3 項 水産業費

20,800千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 水産業振興費	千円 158,123	千円 20,800	千円 178,923	千円	千円	千円	千円 20,800
計	183,450	20,800	204,250	0	0	0	20,800

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 20,800	005 漁業経営安定対策事業 漁業共済加入者緊急支援補助金 千円 20,800

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
補正後	(41) 1,041	4,367,589	2,826,467	7,194,056
補正前	(41) 1,041	4,367,589	2,823,967	7,191,556
比 較	(0) 0	0	2,500	2,500

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補正後	96,768	124,400	94,410
	補正前	96,768	124,400	94,410
	比 較	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補正後	1,009,757	833,590	13,000
	補正前	1,009,757	833,590	13,000
	比 較	0	0	0

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,472,178	8,666,234	※職員数欄の（ ）は短時間勤務職員で外数である。
1,472,178	8,663,734	
0	2,500	

通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
66,233	378,942	3,486	1,000
66,233	376,442	3,486	1,000
0	2,500	0	0
休日勤務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
65,000	139,881		
65,000	139,881		
0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	0
		その他の増減分	0
職員手当	2,500	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	2,500

説 明	備 考
時間外勤務手当の増加分 <div>2, 000</div> <div>500</div>	食料品等物価高騰対策支援事業 物価高対応子育て応援手当支給事業